

平成18年10月31日

各 位

東京都新宿区西新宿 1-6-1 新宿エルタワー25F
NISグループ株式会社 (東京証券取引所第一部:8571)
 代表取締役社長兼共同最高経営責任者 網屋 信介
 問い合わせ責任者: 常務取締役兼執行役員 野尻 明裕
 TEL: 03-3348-2424 (代表) URL: <http://www.nisgroup.jp>

平成19年3月期(連結・個別)業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向等を踏まえ、平成18年5月8日に公表した業績予想(日本基準)及び配当予想を下記のとおり修正いたしますのでお知らせいたします。

記

1. 平成19年3月期 中間期(平成18年4月1日~平成18年9月30日)業績予想の修正

①連結

(単位:百万円)

	営業収益	経常利益	中間純利益
前回発表予想(A)	32,000	6,500	3,500
今回修正予想(B)	37,800	6,200	△500
増減額(B-A)	5,800	△300	△4,000
増減率	18.1%	△4.6%	-%
(ご参考) 前年同期実績	28,387	5,217	4,989

②個別

(単位:百万円)

	営業収益	経常利益	中間純利益
前回発表予想(A)	18,200	3,800	2,700
今回修正予想(B)	18,500	3,000	△1,600
増減額(B-A)	300	△800	△4,300
増減率	1.6%	△21.1%	-%
(ご参考) 前年同期実績	16,047	3,547	4,309

2. 平成19年3月期 通期（平成18年4月1日～平成19年3月31日）業績予想の修正

①連結

（単位：百万円）

	営業収益	経常利益	当期純利益
前回発表予想（A）	68,000	14,200	7,600
今回修正予想（B）	76,000	13,000	3,000
増減額（B－A）	8,000	△1,200	△4,600
増減率	11.8%	△8.5%	△60.5%
（ご参考） 前年実績	60,991	12,785	9,033

②個別

（単位：百万円）

	営業収益	経常利益	当期純利益
前回発表予想（A）	37,700	8,500	5,500
今回修正予想（B）	37,700	5,700	100
増減額（B－A）	－	△2,800	△5,400
増減率	－%	△32.9%	△98.2%
（ご参考） 前年実績	34,152	8,109	6,944

3. 業績予想の修正理由

①個別業績予想について

中間期については、平成18年10月13日付で日本公認会計士協会より公表された「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」（業種別委員会報告第37号）に基づき、将来にわたる利息の返還請求に備えるため、利息返還損失引当金の見積方法を変更し、過年度相当額を特別損失として6,919百万円計上したこと等から、上記のとおり中間期の業績予想を修正するものであります。

また、通期については、中間期の理由に加え、制度改正の論議等、貸金業を取り巻く環境変化を踏まえ、これに起因する貸倒関連費用の増加が見込まれることから、上記のとおり通期の業績予想を修正するものであります。

②連結業績予想について

中間期については、平成18年9月8日付で企業会計基準委員会より公表された「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第20号）及び「有限責任事業組合及び合同会社に対する出資者の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第21号）の適用により、支配力基準又は影響力基準に照らし、子会社等と判断される投資事業組合等について、当該投資事業組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を当期の損益として計上する方法から、子会社等として連結の範囲に含める方法に変更したことから、営業収益は当初計画を上回ることとなったものの、「①個別業績予想について」に記載の特別損失の発生等により、上記のとおり中間期の業績予想を修正するものであります。

また、通期については、中間期の理由に加え、不動産関連事業等の拡大による営業収益の増加が見込まれるものの、「①個別業績予想について」に記載の理由により、上記のとおり通期の業績予想を修正するものであります。

4. 平成19年3月期（平成18年4月1日～平成19年3月31日） 配当予想の修正

	中間期末	期末	年間
前回発表予想（A）	42 銭	42 銭	84 銭
今回修正予想（B）	16 銭	16 銭	32 銭
（ご参考） 前年実績	50 銭	55 銭	1 円 05 銭

（注）平成17年11月18日付で1株につき2株の割合、平成18年4月1日付で1株につき2株の割合をもってそれぞれ株式分割しており、前年実績は当該株式分割を調整した金額を記載しております。

業績予想の修正理由に記載のとおり、平成18年5月8日に公表した業績予想を下回る見通しとなったことから、株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、当社の利益配当の基本方針である連結当期純利益の30%を基準として上記のとおり修正させていただきます。

5. 将来予測に関する記述について

本資料には、当社グループの意図、信念、現在および将来の予測、又は連結、個別の業績、財務状況に関する経営陣の意図、信念、現在および将来の予測に関する記述が収録されております。記載されている歴史的事実以外の将来に関する全ての記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予測であります。かかる将来予測に関する記述は、将来の業績を保証するものではなく、潜在的なリスクや不確実性を伴うものであり、実際の業績は様々な要因により将来予測に関する記述とは大きく異なる可能性がありますのでご注意ください。

実際の業績に影響を与えうる潜在的なリスクや不確実性を伴う要因には、以下のようなものが含まれます。

- ・ 経済環境の悪化
- ・ 顧客獲得競争及び債権の買取競争の激化
- ・ 業界全般及び当社グループに対するネガティブな報道、不祥事の影響
- ・ 日本国内又は米国の法律による規制に伴う影響並びに新たな法令の施行及び法改正の影響
- ・ 債務者保護を目的とした法的手段の多様化及び法改正の影響
- ・ 資金調達先及び調達金利に係る資金調達環境の変化による影響
- ・ 当社グループの利用する情報、基幹システム及びネットワークシステムの信頼性
- ・ 代表取締役会長及びその親族等による重要な決議に対する影響力
- ・ 営業資産ポートフォリオに与える経済環境の影響
- ・ 投資に係る市場環境の変化による影響
- ・ 戦略的提携および合弁事業を成功、維持させる能力
- ・ 不動産市況および流動性の変化による影響

ただし、業績に影響を与えうる要因はこれらに限定されるものではなく、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響等によって、新たなリスクや不確実な要素が発生する可能性があります。

以上